

平成 21 年度事業報告

社会福祉法人まつえ友愛会
理事長 井戸内 義文

1. 平成 21 年度の社会的環境について

年度当初は、平成 20 年 9 月のリーマンショックに始まった世界的な金融危機に起因する急激な経済の落ち込みを引きずりましたが、平成 21 年度、特に後半からは回復基調が鮮明になりました。この基調を作り出したのは、新興国や資源国の経済活動が主であり、これを受けて国内においては在庫調整が進み、輸出や生産は増加しました。

また、平成 21 年 8 月には民主党による政権交代があり、一般会計予算においては大規模な財政支出を担保するため、公的債務がかつてない水準にまで達しました。障がい者への施策としては、前政権が施行した障害者自立支援法の廃止を決定し、今後、障がい者総合福祉法の法制度化を目指すとしています。

これらの社会状況は、近い将来における障がい者福祉に大きな影響を与えるものと予測されますが、変化への準備を常に怠らないことが安定的経営の礎となるものと思料します。

2. 業務遂行状況について

実質 3 年目に当たる平成 21 年度は、当法人及び事業所にとって、引き続き飛躍の年であったと言えます。期末時点における 1 日当たり利用者（土日除く）は、27.39 名となり昨年比 7.21 名の増加となりました。定員（40 名）に対する稼働率は 68.48%となり昨年比 18.03 ポイント増加しました。利用者の内訳は生活介護 19.00 名（昨年比 6.27 名増）、就労継続支援 B 型 8.39 名（同 0.94 名増）で特に生活介護の新規利用者の増加が顕著となりました。安定的な経営のためには、稼働率を概ね 80%と考えておりますが、平成 22 年度には達成できる可能性も見えてきたところです。

サービスを提供するなかで新型インフルエンザ禍が流行し、期初からその対策に努めてまいりましたところ、11 月に新規利用者 1 名の発症が認められましたが、それ以前から継続して利用されている方々や職員の発症は皆無でした。利用者一人ひとりの感染予防の心掛けや職員個々の衛生管理のたまものと思料するところであります。

また、公募事業として独立行政法人福祉医療機構が募集した「長寿・子育て・障害者基金助成事業地方分」に当法人の「ゆうあい・ふれあい環境プロジェクト事業」が採択され、地域、地公体、学校、NPO などと連携し、障がい者が主体的に環境問題へ関わる内容の活動を実践しました。更に、平成 20 年度に続き平成 21 年度も島根県が公募した「地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業」の採択を受けることができ、機織制作や講演を通じて地域のみなさまと交流を深めることができました。

期末時点における職員数は 15 名で、うち常勤職員 10 名、非常勤職員 5 名です。

3. 決算状況について

資金収支計算書における状況についてご報告いたします。

就労支援事業活動による収支は 596,464 円で、昨年比 446,980 円の減収となりました。これは、支出を前年よりも 70 万円弱圧縮したものの、収入が約 117 万円減少したことに拠ります。その主たる要因は、予算策定時から予想されたことではありますが、比較的請負金額の高い映像制作業務に係る受注案件が減少したことによるものであります。

福祉事業活動による収支は 6,735,963 円で、昨年比 2,543,665 円の増加となりました。内訳では、自立支援費収入が昨年比 13,660,928 円の大幅増収となり、反対に昨年まで依存していた寄付金収入が 11,850 千円減収となったことから財務体質の改善は着実に実現しつつあるものと考えています。増収となった要因としては、新規利用者が漸増したことや障害者自立支援法の報酬体系見直しによる改定がプラスに作用したこと等ではありますが、その裏づけとして職員の日常の努力や責任者による行政等関係者とのリレーションシップ強化、地域との交流深化等が結実したものと考えております。

支出の大部分を占める人件費は、40,863,186 円で昨年比▲877,688 円の圧縮となりました。平成 20 年度に断行した居宅介護等の訪問系サービス及び移動支援事業の一時休止に伴う人件費削減が、より効率的に運用された結果と思料するところであります。事務費と事業費は合計で 12,393,977 円となり、昨年比 2,677,455 円増加となりました。

また、サービスの質の向上を図るため、島根県障害者自立支援特別対策事業費補助金の障害者自立支援基盤整備事業の交付決定を受け、車椅子利用者の安全性及び利便性向上のための点字ブロック変更工事等を実施し、併せて肢体不自由者移乗介助のための介護リフト設置を行いました。この他、特別対策事業費補助金、松江市通所サービス利用促進事業補助金、松江市企業立地支援補助金、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金、重症心身障害児（者）在宅サービス提供体制整備事業費補助金、民間社会福祉施設設備資金元利補給金等の補助金を受給しております。特に国が促進する、福祉・介護人材の処遇改善事業に積極的に取り組み、319,250 円の助成を受けました。なお、これに伴う、賃金改善所要額は 372,294 円で、職員一人当たり 13,296 円の月額賃金改善を実現しました。

以上の結果、資金収支計算書の当期資金収支差額は 6,224,867 円（前年比 2,415,125 円増加）、事業活動収支計算書における当期活動収支差額は 3,073,615 円（前年比 2,338,852 円増加）となりました。

平成 22 年度の事業運営につきましては、前述のとおり、変化に備えるための準備を怠らず、より一層利用者の個性や適性等を考慮した支援を行い、安全・安心を最大のテーマに利用者に満足していただけるよう取り組んでいく所存でございますので、何卒更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。